

〔書評〕

高田亮爾・前田啓一・池田潔編著 『中小企業研究序説』

弘 中 史 子

I.

本書は、経済・経営環境の変化の下での中小企業の現状と課題、今後の展望について、多様な視点から論じたものである。

中小企業は長期にわたり、日本経済を支えてきた存在であることはいうまでもない。しかし中小企業をとりまく経営環境は刻々と変化している。特に現在は、少子高齢化社会に本格的に突入し、グローバル化、デジタル化が急速に進行し、さらに新型コロナウイルス感染拡大への対応が加わり、その環境変化は急激である。そして大企業よりも中小企業のほうが、変化から受ける影響は大きいともいえる。

こうした状況の中で、様々な視点から今一度中小企業を捉え直し、中小企業研究の新たな地平を切り開くことには大きな意義があると考えられ、『中小企業研究序説』という本書のタイトルに込められた意図はまさに時宜を得ているといえよう。

また中小企業研究は学際的な研究分野でもある。経済政策、金融論、商学、社会学など様々な分野からアプローチが可能であり研究手法も多岐にわたる。本書も、産業構造、産業集積、地域経済、IT化、グローバル経済化、中小企業政策など広い視点から分析・考察されている。

執筆者は、「中小企業研究会(旧大阪産業史研究会)」のメンバーであり、大学教員である。この研究会は大阪府立産業開発研究所(旧大阪府立商工経済研究所)に勤務経験のあるメンバーによって発足したという。

大阪府立産業開発研究所は、経済・経営の両面から非常に丹念な中小企業の実態調査をおこなうとともに、地に足のついた政策提言を行って中小企業を支援してきた機関として有名であり、その流れは現在の大阪産業経済リサーチ&デザインセンターとして受け継がれている。評者が所属する日本中小企業学会においても、大阪府立産業開発研究所出身の会員が多数所属しておられ、中小企業の現場を知りつくし、かつ大所高所からの理論的アプローチにも長けた研究者ばかりである。

それに比して評者は、圧倒的に実証調査の経験が不足しており、また研究している分野も金属・機械産業の技術マネジメントと限定されている。その意味で評者として不適切であることは承知しているが、一人の中小企業研究者として本書から学んだことを、読者とシェアしたいと考える。

Ⅱ.各章の構成

本書の目次は以下のとおりである。

- 第1章 中小企業研究の歴史と展開
- 第2章 産業構造変化と中小企業
- 第3章 産業集積の成長・縮小と労働生産性
- 第4章 基盤産業における存立条件の変化
- 第5章 大阪における地場産業の歴史と変貌
- 第6章 ベンチャー企業のイノベーションとネットワーク効果
- 第7章 グローバル化の深化と中小製造業の経営戦略
- 第8章 中小企業の国際化と中国市場での戦略的課題
- 第9章 経済グローバル時代におけるASEAN諸国の中小企業
- 第10章 住工混在問題、地域活性化と地方自治体
- 第11章 地域社会活動に着目した自治体中小企業政策の展開

以下では、筆者の関心にそって、各章の要約を試みたい。

1) 第1章 中小企業研究の歴史と展開

本章では、中小企業の役割を七点にまとめた上で中小企業研究を歴史的にひもとき、その基本的視座を明らかにするとともに、今後の方向性が示されている。

まず戦前の研究として、日本学術振興会第23(中小工業)小委員会の研究をあげ、下請制に関する代表的な研究成果である小宮山琢二氏の「存立形態論」と藤田敬三氏の「下請制工業論」を紹介し、論争につながった経緯を示す。戦後の研究としては、中小企業の「問題性」の意識化を強調した山中篤太郎氏の研究とともに、系列化に関連する二重構造問題の議論が紹介される。また1960年代以降は日本の国際競争力の源泉としての中小企業の役割と効率性が注目される一方で、依然として企業間関係における問題性が議論の対象であったことが指摘される。

1990年代以降は、小零細企業数の減少が進んだことから新規開業に関する研究が進み、1999年には新中小企業基本法が制定され、独立した中小企業者の自主的な努力が期待されるという政策的な転換がおこった。2000年以降は、創業・開業支援に加えて事業承継に関する研究が増え、社会起業家への関心も高まった。また2014年の小規模企業振興基本法の

制定を契機に小規模企業の研究も増えている。

こうした研究の流れをふまえた上で、著者は中小企業研究の基本的視座と方向性を、①経済性と社会性、②理論と現実(実証)の往復、③社会科学としてのアプローチの3点に総括する。企業が経済性だけではなく社会的存在であり社会的責任を担っていること、理論が現実の洞察のもとに展開されると同時に、理論に基づいて現実が分析・解明されるべきこと、実証性に基づいて理論・歴史・政策の3つの柱が関連づけられながら、統一的・体系的に把握・展開される必要があると主張する。

2) 第2章 産業構造変化と中小企業

本章では、1980年と比較して2010年の中小企業の粗付加価値額は大きく減少しているという事実を背景に、中小企業の縮小要因をシフト・シェア分析によって把握しようとする。まず2000年と2014年の企業数と製造品出荷額等の変化を観察して基本的な動向を探った上でシフト・シェア分析を行う。業種と規模の成長率の格差を産業構造上の要因とそれ以外の要因にわけて分析し、産業構造要因が4割弱、それ以外の規模要因が6割強を占めることを明らかにしている。

また中小企業と大企業の間関係についても分析し、大企業によって中小企業が市場が奪われた産業があり、この現象が大企業と競争関係にある消費財だけでなく、大企業と取引関係のある生産財や資本財などでもみられたことを指摘する。さらに、軽工業で大企業部門の川下工程に位置する紙製容器製造業と、重工業で大企業部門が川下工程に位置する金属素材製品製造業をとりあげさらに詳細に分析する。そして、前者においては川上を担う大企業が、川下工程を内製化し、中小企業の市場が圧迫されており、後者においては、零細企業の廃業が進む一方で、中大企業の規模拡大が進み、いわゆる上方シフトがみられるという興味深い結果を示している。

3) 第3章 産業集積の成長・縮小と労働生産性

本章では、大都市型産業集積の成長・縮小と生産性について、都市型複合集積のなかでも規模が大きく先進的である東大阪工業を中心に考察している。まず産業集積のメリットを整理したうえで、東大阪市の製造業の事業所数の推移を観察し、ピークの1991年と比較して2016年には半減しており、大都市型産業集積が縮小していることを示す。

次に、労働生産性に着目して規模別に分析し、100～199人規模層では2000年以降、50～99人規模層では2017年において労働生産指数が100を下回っていることを発見し、集積のメリットを享受しているかに疑問を呈し、相対的に規模が大きな工場が東大阪市から転出する可能性を示唆する。

さらに東大阪、八尾、大田区、墨田区を対象として労働生産性に関する地域横断的な分析を行い、50～99人規模層ではいずれの地域でも100を下回っているが、東大阪・八尾・大田区では49人以下の事業所では、全国平均より高い労働生産性を維持していることを明

らかにし、この背景には受発注や情報ネットワーク面のメリットが寄与していることを示唆する。

最後に、大学・研究機関といった大都市だからこそ所有できる知識を、都市型の産業集積として活用する重要性を指摘している。

4) 第4章 基盤産業における存立条件の変化

本章では、国内の基盤産業の典型でありながら危機的な状況に直面している金型産業をとりあげ、小規模の転廃業や倒産が進む背景を明らかにするために、企業規模と能率の関係を論じた適正規模の概念に注目して考察する。

まず中小企業の残存という観点からホブソンの「産業制度論」、ロビンソンの「産業構造の基礎理論」を中心に既存研究を概観した上で、工業統計表を利用して金型製造企業の存立条件を検討し、事業所数の大きな変動をもたらしているのは従業員9名までの事業所であることを明らかにする。

そして金型産業で内製が進まず小規模の企業が独立して存立できた理由として、企業規模拡大に伴う利益があまり生まれないこと、生産条件の変化に柔軟に対応するために外注として利用されやすいことをあげ、日本特有の要因として大規模な金型製造企業が小規模な金型企業に積極的に発注してきたことや、小規模な金型製造業同士が仲間取引を行っていたことをあげる。

また、小規模な金型製造企業が現在低迷している要因を探り、完成品産業のグローバル化で品質・コスト・納期の要求が一段と厳しくなったにもかかわらず、こうしたニーズに対応するための高額投資を賄うだけの付加価値額が得られておらず、さらに低付加価値に甘んじるという悪循環が生じているためだとする。このようにして、金型産業では適正規模の下限が引き上げられ、小規模な金型製造企業における能率減退につながっているという帰結を示す。

5) 第5章 大阪における地場産業の歴史と変貌

本章では、都市型産業集積を含む地域としての大阪に着目し、その地場産業の発展過程を、先行研究の整理とデータ分析、定性的な調査で明らかにしている。

まず先行研究を概観した上で、前田(2005)で淘汰・集中型に分類された大阪の地場産業のうち、これまで注目されてこなかった眼鏡類製造業を対象としてとりあげるのである。同産業では出荷額が盛り返しており、福井に次ぐ出荷額で、特にサングラスや保護眼鏡においては重要な産地であるという。

次いで大阪府立商工経済研究所(その後の大阪府立産業開発研究所、現在の大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)の80年代までのデータを用いて分析を行う。明治初期にレンズ加工技術がもたらされ、大阪の眼鏡類産業は大きく成長し、1971年のドル・ショックと変動相場制への移行も大きな影響は与えなかった。事業所数は1976年をピークに減少に転ずるものの、出荷額は1980年まで増加を続けたが、アジア各国の眼鏡類産業の成長、

プラスチックレンズの需要増加、ブラザ合意の影響などが重なり、大阪の眼鏡産業は停滞期に入る。

90年代以降の状況を把握するために、著者は業界団体と2社へのインタビューを行い、1995年の円高で多くの眼鏡レンズ製造企業が廃業したこと、1995年から2000年にかけてはメガネレンズの出荷が増加し、その背景に高機能なガラス製偏光レンズの出荷増があったことを明らかにする。そして、大阪における眼鏡類産業は、事業数の量的な縮小を経て質的には新たな発展を遂げていることを示唆している。

6) 第6章 ベンチャー企業のイノベーションとネットワーク効果

本章では、インターネットを活用したビジネスを展開し、飛躍的な成長を遂げている企業を事例としてとりあげ、ベンチャー企業の成長のための要因をネットワーク効果の視点から解明しようとする。

まず近年の起業動向を概観し、開業率が増加傾向にあること、開業時の資金が低下傾向にあり、ベンチャーキャピタル投資で資金調達するのは依然として厳しいが、ベンチャー企業への投資を行うコーポレートベンチャリングが増加傾向にあることを、データから明らかにしている。

続いて日米のベンチャー企業の事例に基づき、成長を遂げた企業は顧客のニーズを先取りした事業展開をしており、とりわけインターネットを活用しながらプラットフォームを構築して顧客を囲い込む戦略が功を奏していること、この戦略を実現するためにはネットワーク効果の活用が重要であると主張する。そしてベンチャー企業によるネットワーク効果を活用した事例として、楽天とAirbnbをとりあげて成長の軌跡をふりかえる。

最後に創業初期のベンチャー企業が成長に向けて留意すべき点を、①試行錯誤により、提供する事業に関する経験値を高めること、②プラットフォーム型事業の実施に当たっては、まずは供給者の確保に努めること、③ネットワークの信頼性を高めるシステムの構築とガバナンスに務めること、と総括している。

7) 第7章 グローバル化の深化と中小製造業の経営戦略

本章では、積極的に海外展開をはかったグローバル中小企業と、グローバル化の影響を受けながらも国内を中心に活動するドメスティック中小企業を対比させながら分析している。先行研究を整理した上で、近年の論考が想定している「時間軸」ではグローバル化や空洞化を評価する期間としては短いこと、国内市場で活躍するドメスティック中小企業が多いことから、こちらを分析する必要があるという問題意識を提示する。

グローバル中小企業については、株式会社社村元工作所の事例を歴史的に分析し、グローバル化の進展により海外拠点を中心に利益を生み出す企業として行動していることを明らかにする。ドメスティック中小企業については、新たなネットワークを形成して生き残ろうとする守口門真商工会議所による「新分野調査研究会」と、インターネットを活用して技術力のある中小企業と発注側の企業をつなげる「MACHICOCO」の事例を分析する。

前者については、人材の融通まで含めて互いに補完するという中小企業ならではの取り組み、後者については技術力のある中小企業にかわって第三者が発信することに意義を見出す。

最後に経営戦略上の課題として、グローバル中小企業については、現地ローカル企業や海外資本の企業との取引が増えることによるリスクや、海外拠点での人事制度や組織に対するガバナンス強化の必要性を指摘する。ドメスティック中小企業については、技術があってもそれをマネジメントできる人が少ないが、事例のようなネットワーク活用が新たな可能性になると説く。また、親企業と下請けの長期的継続取引が失われつつあることに鑑み、中小企業自らが「企画」を見つける必要性も示唆する。

8) 第8章 中小企業の国際化と中国市場での戦略的課題

本章では中小企業の海外展開について、中国での海外直接投資を対象として、日本の中小企業の実態と戦略的課題について検討する。

まず中国市場における日本企業の研究と、中小企業の国際展開に関する研究を整理し、前者では「ヒトの現地化」「経営の現地化」「進出先に適したモデルに組み替えていくこと」、後者では「直接投資において発展する条件」「国際化のステップ」「国際的なアントレプレナーシップ」といった観点に着目する。

次に中国に展開する中小企業について、業種の異なる4社の事例を分析し、①現地市場の開拓に積極的な企業が増加していること、②製品・サービスのローカライズにおいて、生産財と消費財で内容が異なること、③現地人材を経営者や管理者へと育成するためにさまざまな取り組みが行われていること、④現地に適した人材育成の工夫が必要であることを指摘する。

また戦略的な課題として、①中小企業の海外展開はチャンスでもあるがリスクであること、②「内なる国際化」に取り組むことがダイバシティの観点からも大切であること、③中国やアジアなどを「生産・加工の場」から「販売の場」へと位置づけるために、現地で自立させ進化させていく必要があること、④サービス分野で展開する日本企業において、日系需要ではなく海外需要を求める海外進出が増えているが、その際には製品コンセプトの一貫性の維持やそのコンセプトを具現化して伝播させる伝道師の存在が必要であること、を示唆している。

9) 第9章 経済グローバル時代におけるASEAN諸国の中小企業

本章は、ASEAN各国において地場資本によるローカル中小企業・裾野産業の育成が依然として不十分であり、自生的な地場資本中小企業とそれを担う起業家群の誕生が期待されるとの問題意識にたち、議論が展開される。まず、先行研究を概観して課題を指摘した上で、ASEANとEUの違いを指摘する。そして中小企業・裾野産業の育成を考える上で、起業活動が活発になっているベトナムに着目し、著者らが実施したアンケート調査をもとに分析し、次の点を明らかにする。

第一に、ベトナムでは30代前半の若い創業者が多く大学卒業者が圧倒的多数であり、エリート層によって担われている。第二に資金調達において、親戚や兄弟姉妹からの借金もなく自己資金のみで負担するなど豊かな層が出現しているとともに、後発途上国であるが間接金融が機能していた。第三に、創業者の半数が外資系企業での勤務経験を有し、その中でも日系企業が圧倒的な影響力を発揮していた。またベトナムの国有・国営、民営企業からのスピノフも多かった。第四に、日本の技術者の来越指導、日越金型クラブ等の組合結成を通じた企業育成などが、ベトナムの工業化に貢献していた。このように日系企業と日本の技術者たちが、ベトナムでの起業に大きな影響を与えていることがわかる。

最後に、現地資本の企業の躍動が生まれることがASEAN中小企業誕生の契機となり、各国の国民経済自立化の礎がより堅固になることから、現地資本主義に関する研究がのぞまれることを主張するとともに、ASEANがEUと異なる融合をすすめることが中小企業振興政策への刺激になることを示唆している。

10) 第10章 住工混在問題、地域活性化と地方自治体

本章は、住工混在問題の解消、融和に向けて取り組む自治体政策を事例に、地域活性化の観点から政策展開を示すことを意図としている。

まず住工混在問題を産業集積も絡めながら整理し、かつて集積地域の頂点に位置していた企業が、グローバル化や縮小する国内消費、人材難などに直面して、地域内で仕事を完結させられなくなっていることが、地域活性化に影響を与えていることを指摘する。

次に、豊中市の住工混在問題防止に関するアンケートを紹介し、工場が身近な存在である準工業・工業地域の住民は住工混在問題への関心があるからこそ、政策的な対応が必要であることを指摘する。そして特徴的な取り組みと行う尼崎市と東大阪市の事例を紹介し、前者では近隣企業も巻き込んだ土地利用の再編の動きが活発化していること、後者では産業政策と都市政策の整合性をとりつつ政策の展開が図られてきたことを明らかにしている。

最後に東大阪市・中小企業都市連絡協議会のアンケートと、梅村(2011)の分析を紹介し、①企業はより良い経営環境を求めている立地や地域にそれほど執着するものではないこと、②企業は土地や建物などの財産価値に敏感であり、土地利用を規制する地区計画等には反対の立場をとることがあること、③産業集積地であることに対するメリットをそれほど感じていないことを指摘する。こうした背景のもと、地域産業の源泉としての企業の存立と、より良い住環境を求める地域住民の思いを融合するために政策的調整の必要性が高まり、企業と地域の双方が危機感を共有することがその推進力になることを示唆している。

11) 第11章 地域社会活動に着目した自治体中小企業政策の展開

本章では、中小企業の「地域社会」への貢献を促進する政策が必要であるという問題意識に基づき、大阪の事例から自治体中小企業政策の新たな展開について検討している。

まず先行研究を概観した上で、自治体の中小企業政策を「地域内総生産・雇用・税収の維持・拡大」と「地域での交流・学習・住みやすさの維持・拡大等」という2種類に整理し、先行研究では後者の検討が不十分であったとする。

そこで、中小企業の地域社会への貢献意欲が社会活動に繋がり、それが事業活動にも波及するというフレームワークを提示する。企業規模が小さくなるにつれて、経営者や従業員の事業環境と生活環境が同じ地域に重なりやすいため、相対的に狭い範囲での社会への貢献意欲が生まれやすく、地域社会活動として具現化しやすくなるという。

しかし中小企業が地域社会づくりに関心があったとしても、どのようにかかわればよいのかわからない企業が多いという課題があることから、大阪市の港区WORKS探検団、大正ものづくりフェスタなどの事例に着目する。その結果、①商工部局ではない部局が行政側の主体となるなど、部局横断的に行われるべきであること、②中小企業と行政が互いに協力者という対等な関係になっていること、③中小企業の事業活動の活性化にもなっていること、という三点の示唆を得る。

最後に、中小企業を単なる経済的主体としてのみ捉えるのではなく、地域社会の発展を支える社会的主体として位置づけることで、新たな自治体中小企業政策の展開が可能になると主張する。

Ⅲ.

本書の意義は多くあるが、ここでは以下の四点を強調したい。

第一に、はじめの第一章で中小企業研究の歴史が整理され、方向性が示されている点である。中小企業に関わる研究は膨大で多岐にわたっているが、その要諦がわかりやすくかつコンパクトにまとめられている。中小企業論をこれから学ぼうとする読者はもちろんのこと、研究者が改めて歴史的経緯を概観する点でも、大いに参考になるであろう。

また第1章で今後の中小企業研究の方向性として示されている①経済性と社会性、②理論と現実(実証)の往復、③社会科学としてのアプローチの三点が、第2章から第11章で一貫して意識されており、書籍としての体系を形作っている。

第二に、産業構造、産業集積、地域経済、IT化、グローバル経済化、中小企業政策など多様な角度から中小企業が研究されている一方で、どの章においても焦点を絞った議論が展開されている点である。幅広い事象を扱おうとすると、一般的・総論的な議論に陥ってしまいがちであるが、本書ではそれが見事に回避されている。おそらく、日頃の研究会での相互啓発、切磋琢磨が問題意識を深めているのであろう。

第三に、どの章でも中小企業の現実・実態に基づいて議論が展開されているため説得力がある。統計データの詳細な分析、アンケートによる量的調査、インタビューによる質的調査など手法は様々であるが、ここでも大阪府立産業開発研究所の伝統が息づいているように評者には思われた。

第四に、著者らがいずれも大阪にゆかりがあることを反映してか、大阪の中小企業に関する記述が多いことである。特定の地域の中小企業を、様々な切り口から議論しているとも捉えることができ貴重である。中小企業の聖地とも言える大阪の中小企業の歴史的経緯にはじまり、環境変化に対応するたくましさまでを学ぶことができ、他の地域の中小企業振興にも参考になると考えられる点が多く見受けられた。

一方で、今後の課題ともいべき点もいくつかある。

第一が、様々な研究分野を扱っているとはいえ、いくつかカバーされていない分野があることである。たとえば環境経営、ファイナンス、事業継承などである。いずれも今日的なテーマであり、大阪および関西の中小企業がどのような取り組みをしているかについての分析がのぞまれよう。

第二が、デジタル化に関する議論の広がりである。本書のはしがきでも、中小企業をとりまく大きな変化としてデジタル技術の進展があげられている。第6章でネットワーク効果を軸にしてITが扱われているが、その他にもデジタル化に絡んだ議論があってもよかったようにおもう。AI、ロボット、IoTの進展は中小企業にも大きな影響をあたえらると考えられる。これが中小企業にどのような影響を与え、どのような可能性をもたらすのかは、非常に興味深い。

第三が、異なる分野の研究者の集まりだからこそ可能な、さらなる共同作業である。本書ではそれぞれの著者が専門的見地から1つのテーマを扱っているが、共同研究ならではの視角の絡みをもっとあってもよいように思われた。たとえば一つの産業、一つの企業の事例を異なる角度から分析するような試みも考えられるのではないか。

もちろん、こうした課題は本書の価値を損なうものではないささかもなく、将来的なものといえよう。中小企業研究会のますますのご発展と、さらに刺激的な研究成果が生まれることを心から祈りたい。

(『中小企業研究序説』同友館、2019年11月刊)